

世界を知る

2023.2.17

世界全体
 感染者数
6億7170万6664人
 死者数
684万4614人

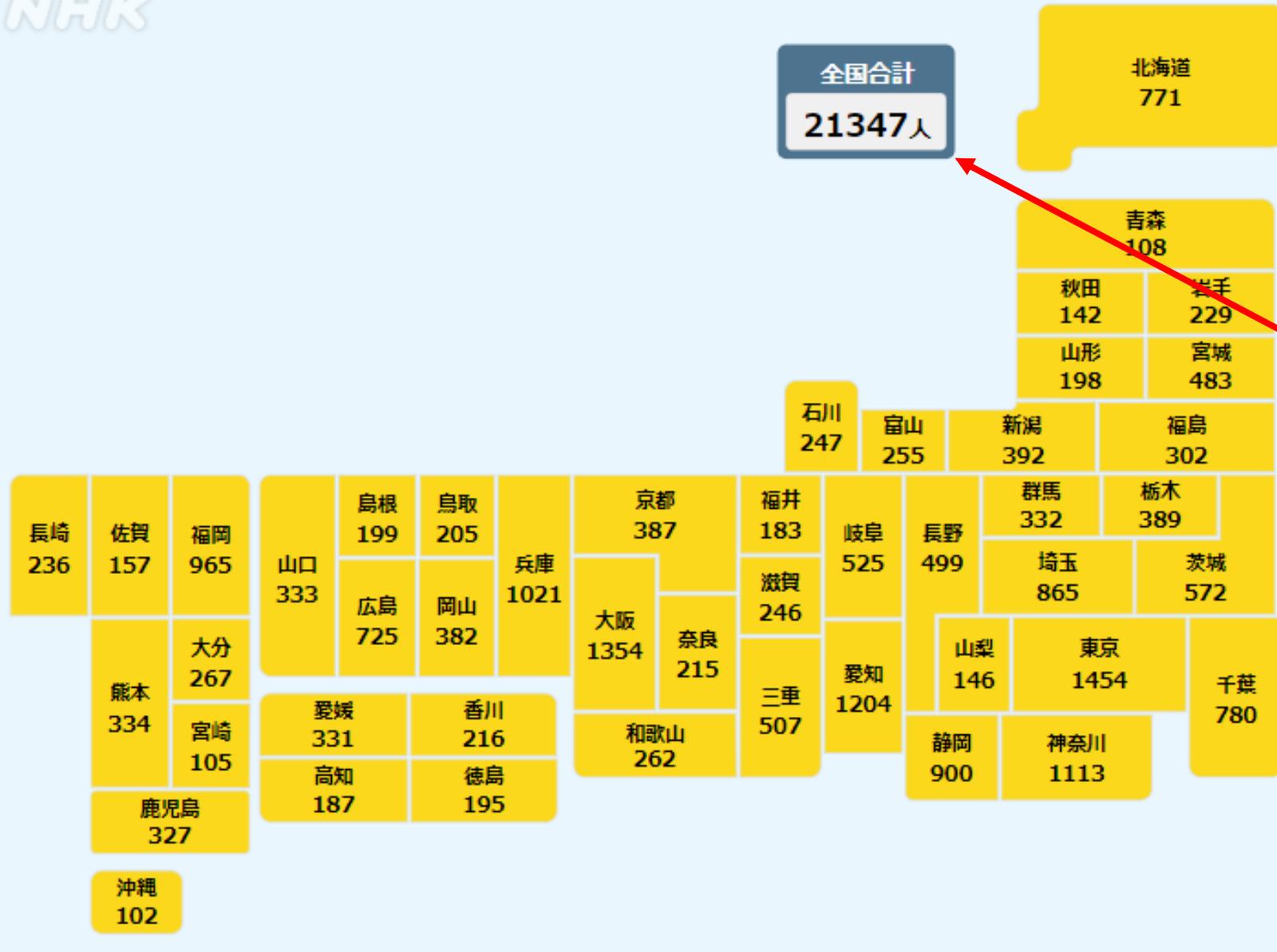
i この地図について

世界全体
 感染者数
6億7289万2342人
 死者数
685万3917人

i この地図について



感染者数 死



35%減



都道府県別 直近1週間の人口10万人あたりの感染者数

1. 徳島県	243.76 人
2. 島根県	234.83 人
3. 鳥取県	222.80 人
4. 和歌山県	216.57 人
5. 山口県	208.93 人
6. 三重県	206.58 人
7. 愛媛県	200.62 人
8. 岐阜県	199.42 人
9. 香川県	198.05 人
10. 高知県	195.65 人
11. 大分県	186.32 人
12. 静岡県	183.47 人
13. 富山県	178.00 人
14. 広島県	174.52 人
15. 長野県	171.58 人
16. 岡山県	167.81 人
17. 滋賀県	158.18 人
18. 鹿児島県	155.77 人
19. 福井県	155.57 人

- 31愛知 133.26
- 36大阪 122.16
- 40京都 109.42
- 43神奈川 89.56
- 44埼玉 87.79
- 45東京 77.01
- 46青森 72.94
- 47沖縄 64.12

第7波の最大感染者数の時

6/22～6/28

6/29～7/5

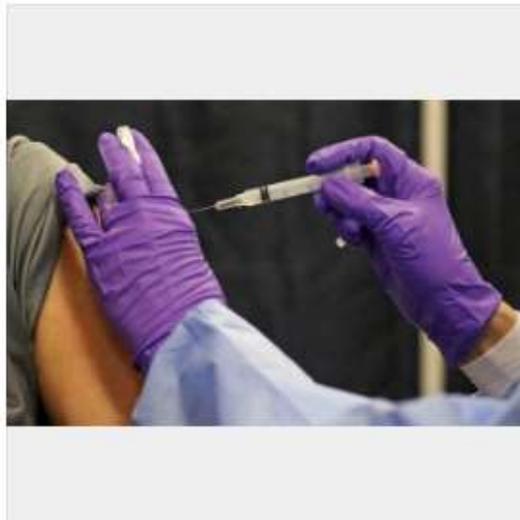
7/6～7/12

全国	86.76人 (109,448人)	↑	135.55人 (170,992人)	↑	290.14人 (365,998人)	↑
北海道	77.00人 (4,023人)	↓	80.56人 (4,209人)	↑	110.71人 (5,784人)	↑
埼玉	62.02人 (4,555人)	↑	105.97人 (7,783人)	↑	231.81人 (17,026人)	↑
千葉	59.05人 (3,711人)	↑	105.77人 (6,647人)	↑	246.27人 (15,477人)	↑
東京	107.62人 (15,118人)	↑	188.27人 (26,448人)	↑	445.54人 (62,587人)	↑
神奈川	72.87人 (6,731人)	↑	122.77人 (11,341人)	↑	296.39人 (27,379人)	↑
愛知	82.23人 (6,202人)	↑	130.40人 (9,835人)	↑	294.48人 (22,211人)	↑
京都	79.09人 (2,039人)	↓	125.52人 (3,236人)	↑	284.44人 (7,333人)	↑
大阪	107.73人 (9,521人)	↑	189.85人 (16,778人)	↑	420.52人 (37,164人)	↑

名称変更を検討

新型コロナウイルスの新名称案にネット「行事やシリーズっぽい名称」「SF映画のタイトルみたい」

2/16(木) 18:45 配信 12



新型コロナウイルスのワクチン接種 (AP)

厚生労働省が16日、新型コロナウイルスの5類引き下げに伴い、新たな名称として「コロナウイルス感染症2019」へ変更する案を検討しているという報道にネットで様々な意見が上がった。

5類に引き下げとなる「新型コロナウイルス」の新たな名称として「コロナウイルス感染症2019」へ変更する案を厚労省が検討しているが、新名称案は複数あり、今後調整するという。

- 新型という名称は今後のことも考え変更
- 2009年のインフルエンザもインフルエンザ2009又は豚インフルエンザ
- 今回コロナウイルス感染症2019か

韓国 の 状況

全世界

674,202,189
(+44,306)
感染者

6,783,710
(+368)
死者

609,394,911
(+44,117)
隔離解除

1.01%
致死率

230
(-)
発生国

日本 33,040,963

71,308

韓国

30,408,656
(+11,436)
感染者

33,832
(+28)
死者

216
(-1)
重症

969,524
(-)
隔離解除

0.11%
致死率

予防接種状況

日本

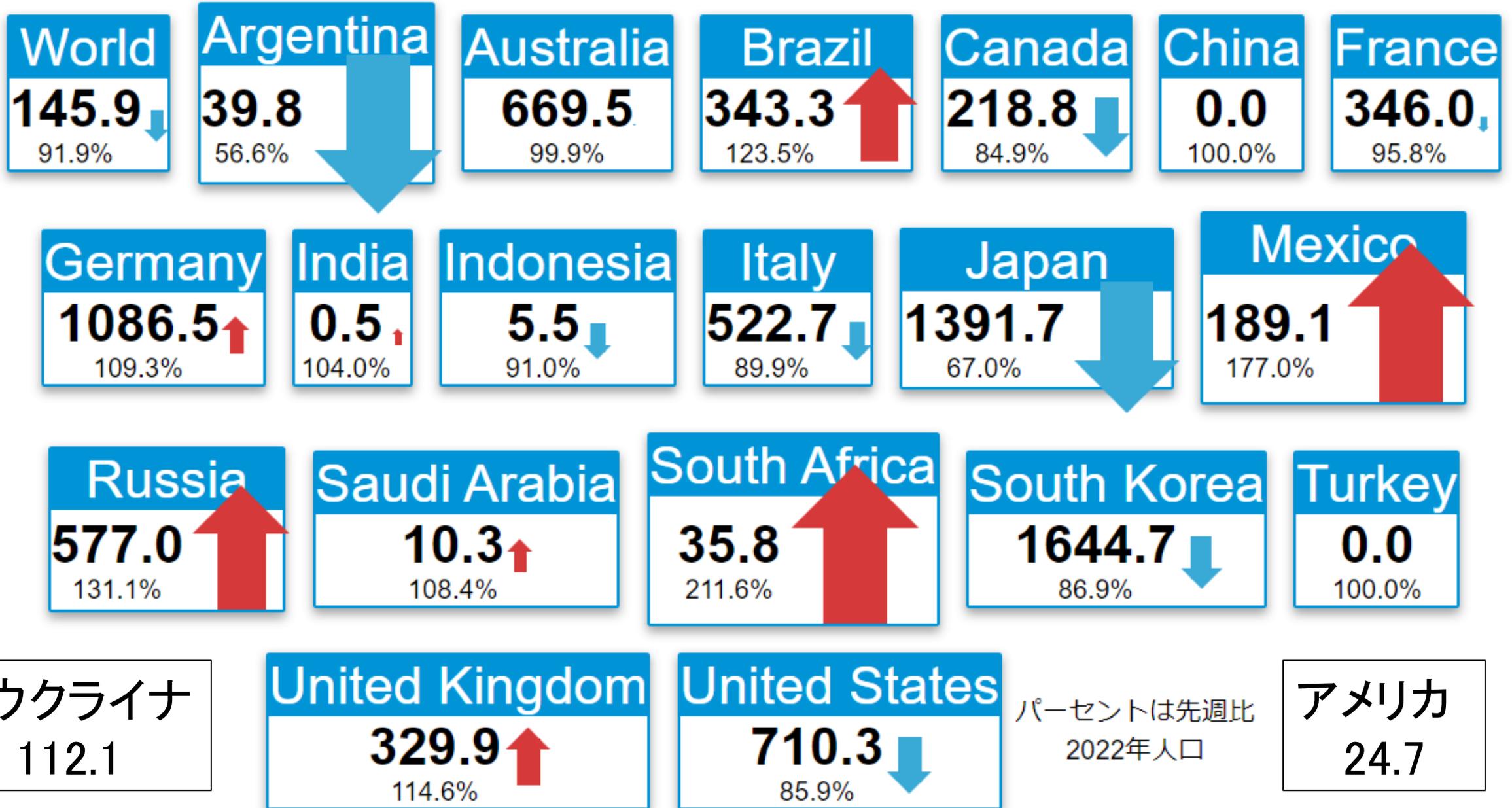
45,134,714
(-)
1次接種
81.3%
87.95%
(-)
1次接種率

44,705,154
(-)
2次接種
80.3%
87.11%
(-)
2次接種率

33,726,881
(-)
3次接種
68.2%
65.72%
(-)
3次接種率

7,599,073
(-)
4次接種
45.9%
14.81%
(-)
4次接種率

7日間の新規感染者数（人口100万人あたり） 2023/02/15現在



パーセントは先週比
2022年人口

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え

国債発行残高が1000兆円越え

普通国債が初の1000兆円超に 金利上昇で利払費急増リスク

2023/02/10 20:17

財務省は、税収で返済する必要がある普通国債の発行残高が去年12月末に初めて1000兆円を超えたと発表しました。



TBS NEWS DIG

財務省はきょう、2022年12月末時点の普通国債の発行残高は、3か月前から11兆9807億円増え、1005兆7772億円となり、初めて

TBS NEWS DIG Powered by JNN

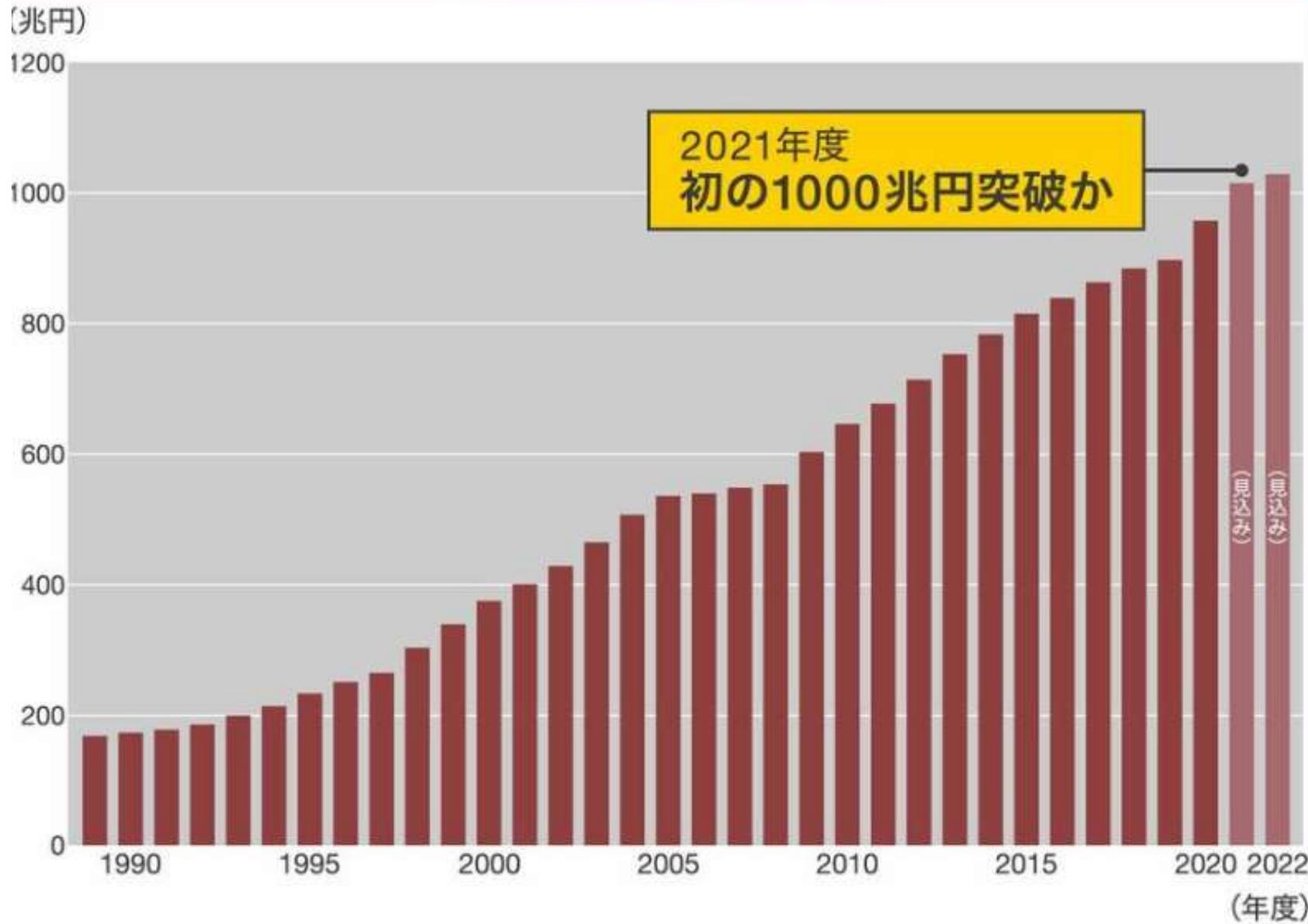
(TBS NEWS DIG)

1000兆円を超えたと発表しました。仮に日銀が大規模な金融緩和を修正するなどして金利が上昇した場合、利払い費が急増することになります。

財投債=財政投融資特別会計国債や借入金、政府短期証券などもあわせた、いわゆる「国の借金」は1256兆9992億円となりました。

- 普通国債
- 国民から借金
- 財政投融資特別会計国債
- 税金等から補充
- 公共性の高い事業に対して政府が運用

国債残高の推移



財務省のデータを基に Yahoo! ニュース制作 (2022年1月)

- 1986年の国債残高は160兆円
- 2005年まで急速に拡大
- 小泉首相の財政健全化政策で国債発行量を抑制
- その後東日本大震災等もあり国債発行が増加

新規国債発行額の推移

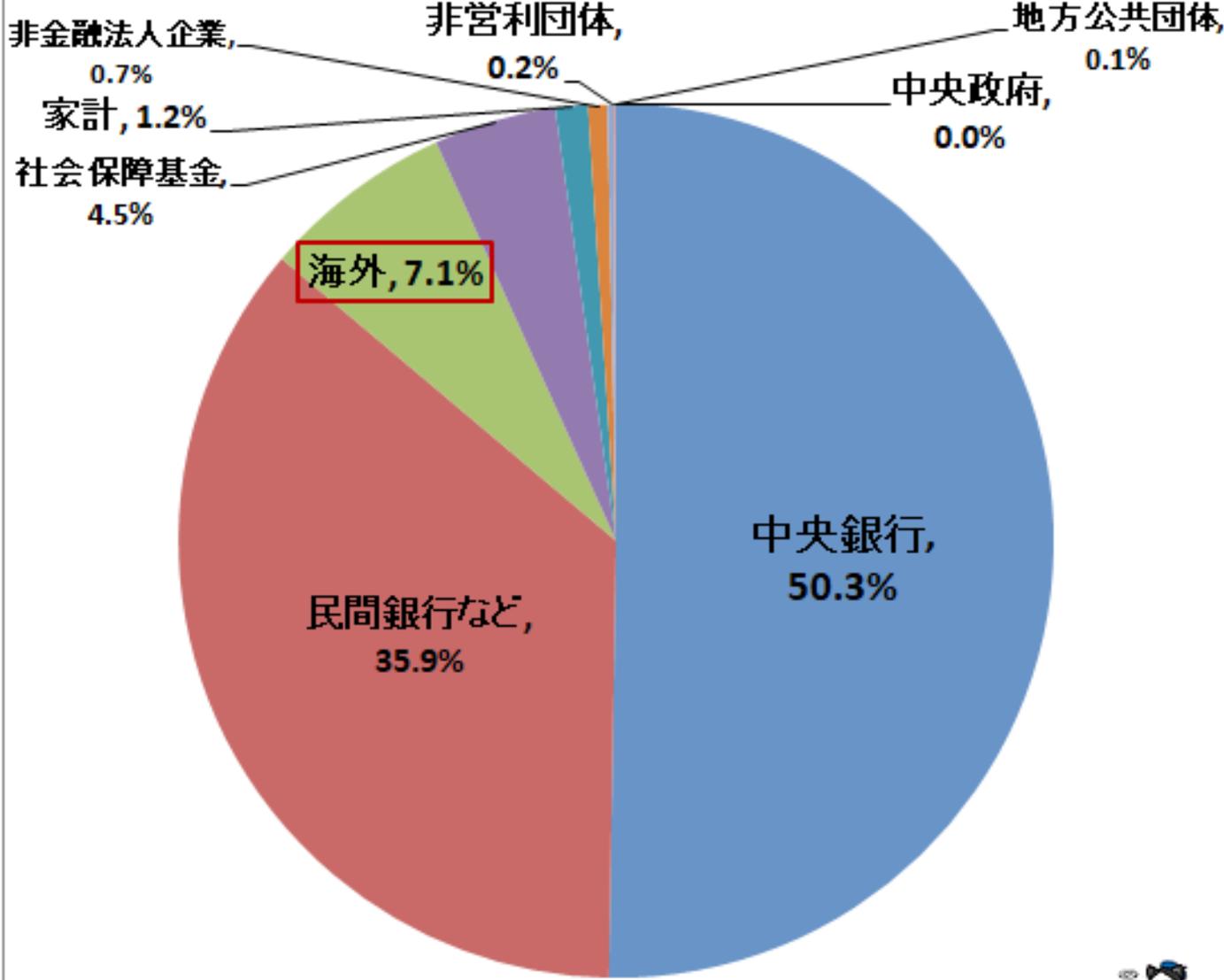


財務省のデータを基に Yahoo! ニュース制作 (2022年1月)

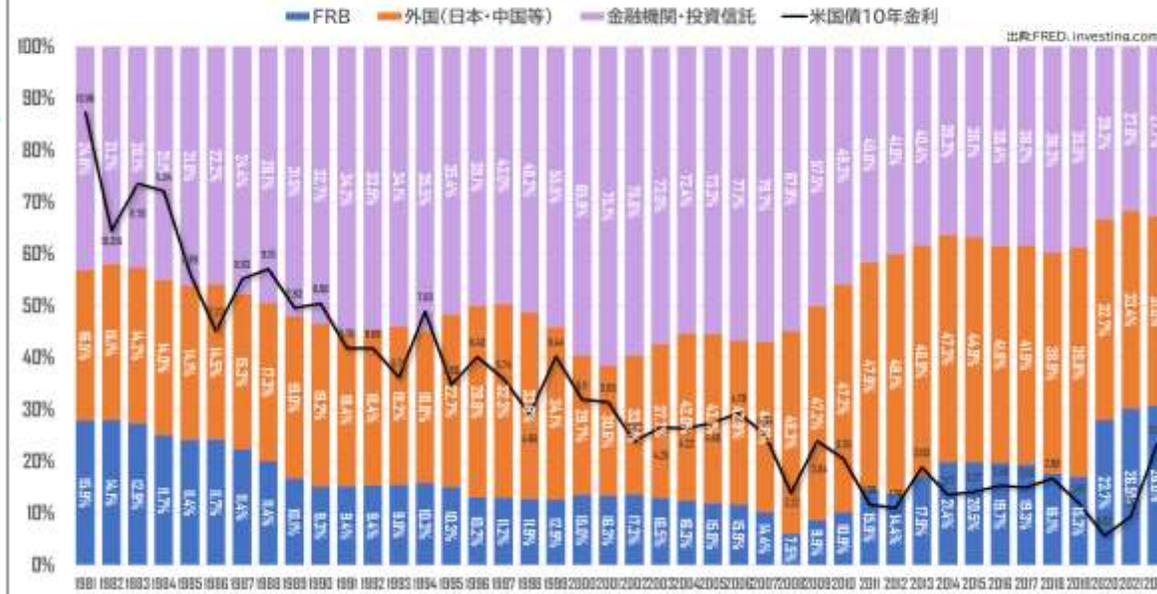
- 2009年急拡大
- 景気後退が顕著
- 法人税32年ぶり
- 所得税27年ぶり
- 歴史的低水準
- 税収低下を補うために大量の国債を発行
- 2020年は新型コロナ対策で急増

日本国国債(長期)保有者別内訳

(2022年Q3暫定・合計1065.6兆円、比率)



アメリカ国債の保有者内訳推移



- 日本は外国が保有する国債が少ない
- ただ長期金利が上昇すると日銀の利払いが拡大してピンチに



1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発

NPO理事 海外無許可あっせん容疑

臓器移植の希望者は1万6千人いるが、
提供者数は年100人ほど

■日本臓器移植ネットワークに登録された
移植希望者数 2022年12月31日現在

臓器	心臓	肺	肝臓	腎臓	膵臓	小腸
人数	338	128	337	12,420	18	16

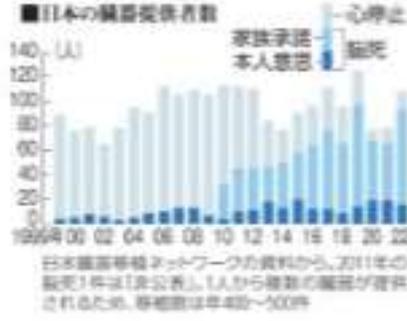


稲池 直人 理事長
=フェイスブックから

海外での臓器移植を許可なくあっせんしたとして、警視庁は、横浜市に事務所を置くNPO法人「臓器移植支援の会」理事の稲池直人（無罪）を捜査中だ。横浜市が臓器移植法違反（無罪）の疑いで逮捕した、と9日発表した。国内では臓器提供が不足し、希望者はほとんどが移植を受けられていない。こうしたことを背景に、同法人がリスクの高い海外での移植を勧めていたとみている。

▼2面：海外あっせん容疑 33面：臓器移植は

海外での臓器移植に絡む生活環境によると、腎臓移植者と同法人は、厚生労働省の許可を得ていないにもかかわらず、肝臓移植を希望する東京都内の男性患者の相談に「近寄りぎりの数値だから早くした方が良い」と勧め、昨年2月に菅義偉の東欧・ペラルーシンの病院で、亡くなった人から



国内移植 実現は2〜3%

ら搬出した肝臓を移植する手術を受けさせた疑い。稲池は臓器移植のあっせんは認める一方、「海外で行われる移植に同意の許可はもらっていない」とも述べていた。

稲池は臓器移植を勧めていたとみている。稲池は臓器移植を勧めていたとみている。稲池は臓器移植を勧めていたとみている。

00人にとどまり、搬出した臓器が患者に移植されるのは年400〜500件とされる。希望者の約21.8%しか移植を受けられないのが現状で、移植を待ちながら亡くなる患者も多い。

このため、国内での臓器提供者を増やすための取り組みが進められている。当初の臓器移植法は、臓器提供は書面でも本人の提供意思が確認できることが条件だったが、2010年の改正法施行で意思がわからない場合でも家族が承諾すればできるようになった。臓器提供希望者数は増えたが、依然、世界水準とは大きな差がある。

稲池は、このNPO法人への自宅捜索で約150人分の患者名簿を採取、今回死亡した男性患者以外にも術後に死亡したり体調を崩したりした患者を把握しているという。捜査本部は「一わらをもつかむ患者をそのかき、（相違より甚大な）臓器移植費用を振り込ませて手術を受けさせていた」とみている。（大山峻）

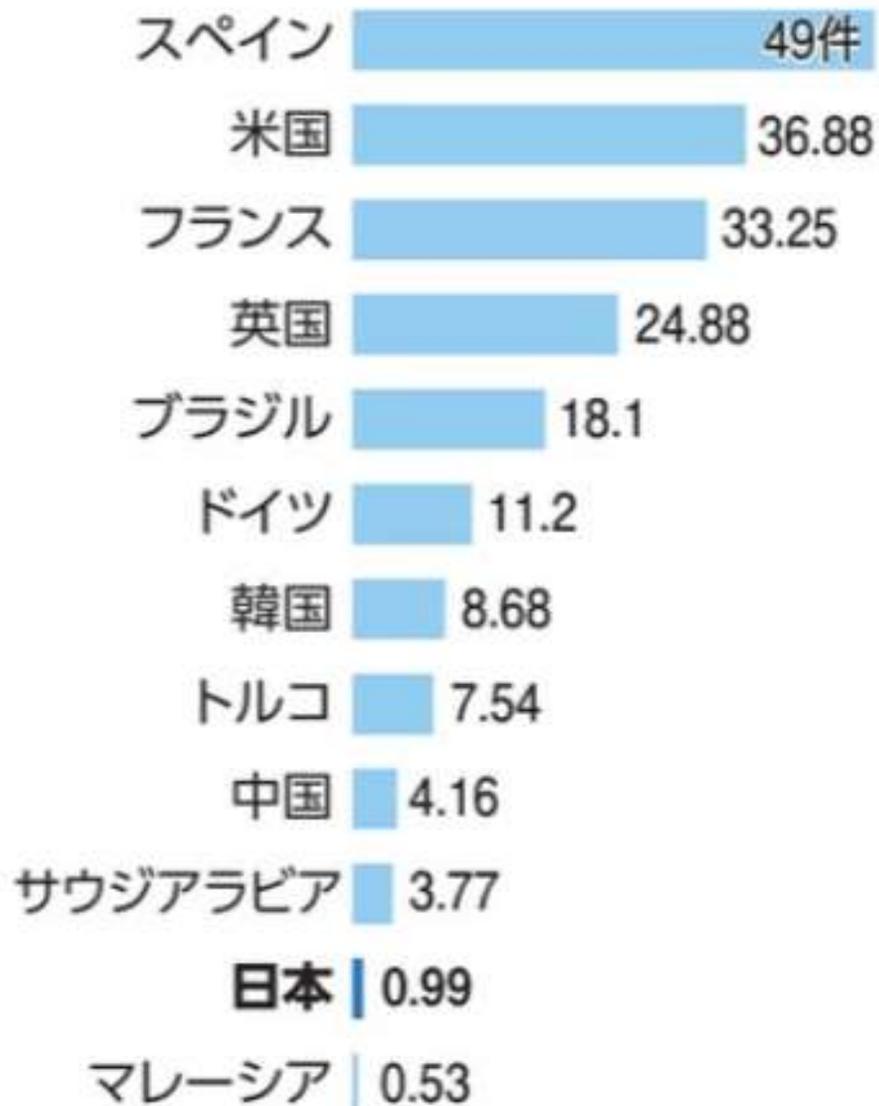
足りぬ臓器提供 高額仲介

臓器移植問題

- 臓器移植を巡る問題発生
- 厚労省の許可なく海外で臓器移植手術ができると斡旋
- 金銭等利益と引換えに臓器を提供することは禁止
- 臓器売買となる
- 臓器提供は善意が基本

2019年の主な国の100万人あたり
臓器提供件数(心停止を含む)

IRODaTの資料から



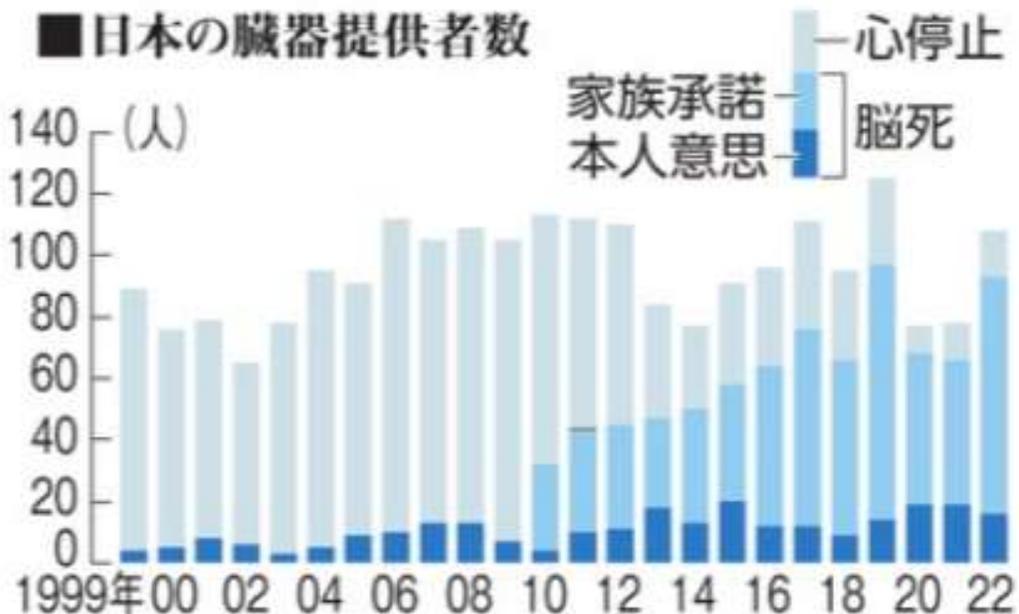
- 今回の斡旋に関しては臓器ごとに国の許可が必要
- 眼球を除く臓器については、日本臓器移植ネットワーク(JOT)のみが許可されている
- この他に生体からの移植もあるが腎臓と肝臓のみ許可
- 心停止した人からの臓器提供数はあまり多くはない
- 希望者が多いため今回のような事件が起きてしまう

臓器移植の希望者は1万6千人いるが、
提供者数は年100人ほど

■日本臓器移植ネットワークに登録された
移植希望者数 2022年12月31日現在

心臓	肺	肝臓	腎臓	すいぞう 膵臓	小腸
898 (人)	539	337	1万4080	181	10

■日本の臓器提供者数



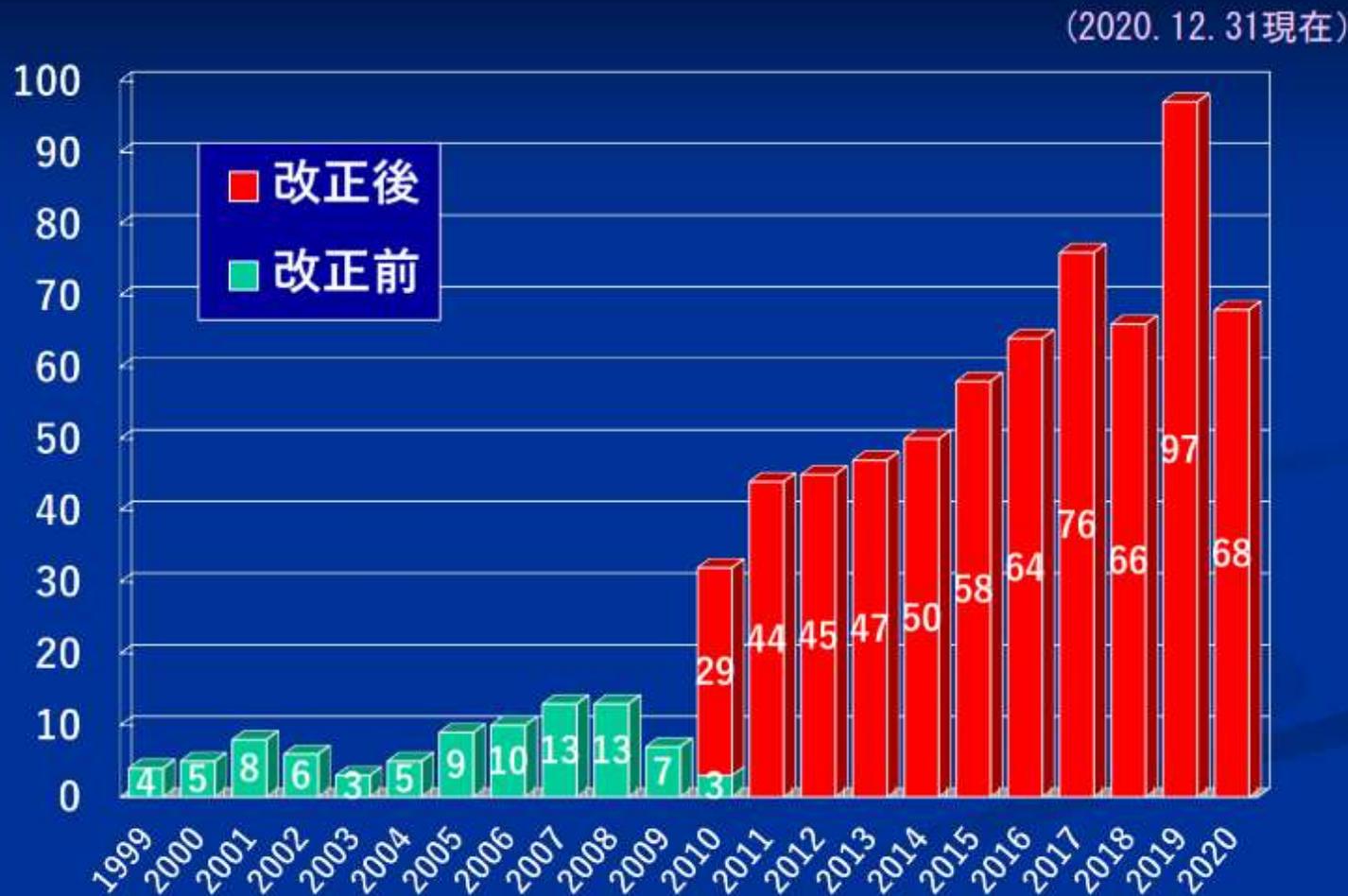
日本臓器移植ネットワークの資料から。2011年の
脳死1件は「非公表」。1人から複数の臓器が提供
されるため、移植数は年400~500件

少ない臓器移植例

- 1997年に臓器移植法施行
- 脳死した本人が生前、臓器移植の意思を書面表示している
- かつ遺族が同意した場合のみ臓器摘出・提供が可能
- 15歳未満の死亡した患者からの臓器提供はできない
- 2010年改正臓器移植法施行
- 改正前の移植例が87件のみ

心停止（脳死）による提供数の推移

脳死臓器提供の推移



- 改正移植法を境に大きく提供者数が変化している
- 2020年が減少しているのは新型コロナウイルス感染が問題になったため
- 対応できる病院での手術が厳しくなったため

臓器移植が可能な病院

- 心臓 11か所 国立循環器センター 東京女子医大
- 肺臓 11か所 独協医科大 千葉大医学部
- 肝臓 23か所 岩手医科大 慶応大学医学部
- 小腸 13か所 自治医科大 旭川医大
- 膵臓 21か所 東京医大八王子 福島県立医大
- 腎臓 124か所 八戸市立病院 聖マリアンナ医科大
- 国立大学系の病院が多い
- 6臓器全てが可能なのは京都大学付属病院と東北大学付属病院のみでした

問題は小児への臓器移植

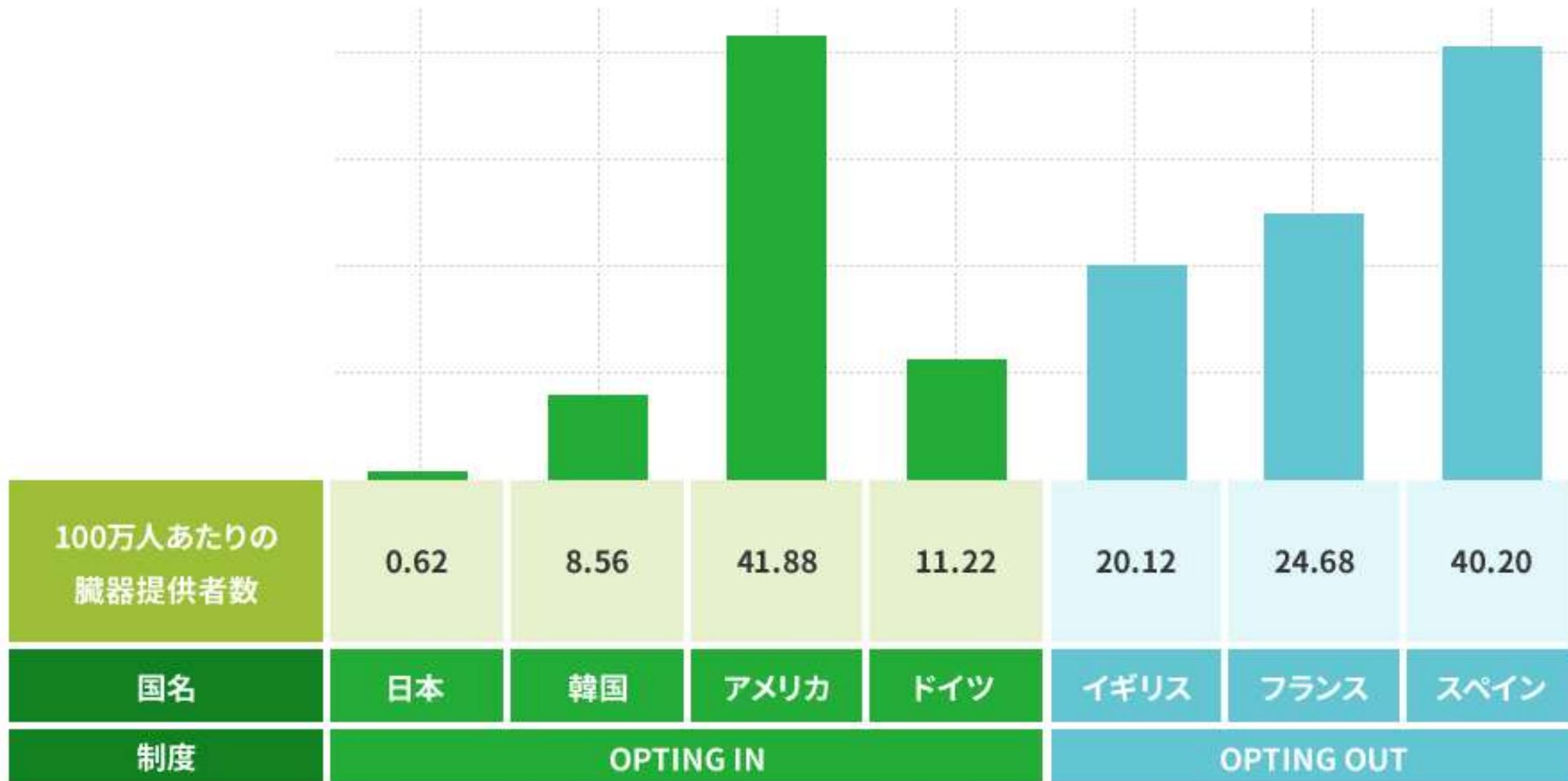
小児脳死臓器提供件数の推移

(2020.12.31現在)



- 小児への移植数が少ない
- 小児の意思表示が難しい 家族の同意も難しい
- 小児外科のスキル不足
- 海外での移植が多くなる

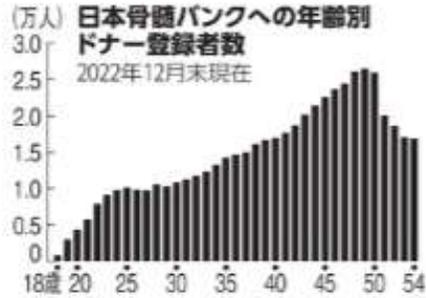
世界の臓器提供数人口100万人当たりのドナー数



日本の臓器提供が増えない理由

- 2022年9月段階で10歳未満の心臓移植待機数 43
- 毎年の移植数は10を下回ることが多い
- 医療機関の問題
 - 移植の選択肢があるという説明があまりなされず
 - 救命にあたっている医師が急に臓器提供の話は×
- 国民の問題
 - 死について考えたり話すことに抵抗感がある
- 今後この両面に国がどう働きかけられるか
- 例 入院患者全員に臓器移植のパンフレットを配布

骨髄移植 難しいドナー確保



登録54万人 実らず亡くなる患者年200人

白血病など血液の病気になる人は年間で1万人以上いる。日本骨髄バンクに登録して移植を待つ人は年に約2千人。だが、実際に移植を受けられるのは年1100人ほどで、200人は移植の前に亡くなっている。ドナー登録者を一人でも多く増やし、1日でも早く患者に移植できるように、制度の整備が望まれている。

(後藤一也)

• 血液の病気に対応する骨髄移植もなかなか大変そう

• 病気になる人1万人

• 移植希望者2千人

• 移植受けた人1100人

• 200人移植前に死亡

• ドナー登録年齢が高い

• 他に末梢血 臍帯血もあるが

登録者58%が40歳以上

全身麻酔・入院通院10日

白血病や再生不良性貧血などが対象となる造血幹細胞移植は、骨髄、末梢血、臍帯血の3種類ある。骨髄と末梢血は骨髄バンクを通じて、臍帯血は臍帯血バンクを通じて提供される。

国立がん研究センターの福田隆浩・造血幹細胞移植科長によると、臍帯血は細胞が備蓄されているため早く移植できるが、患者の体内で健康な血液をつくる(生着)までの時間が少し長い。末梢血は生着までの時間は早い、移植後の副作用がきつい。骨髄は歴史も実績も豊富だが、ドナーは全身麻酔が必要となる。

近年の集計では、骨髄は年間750件、末梢血は同300件、臍帯血は同1300件。移植後の副作用を抑える方法も研究され、骨髄や末梢血では、白血球の型が半分しか一致していなくても、家族間で提供する「ハプロ移植」が増えてきた。



骨髄移植を受けた松岡一成さん
=千葉県

2015年2月、松岡一成さん(32)は長引く微熱に悩んでいた。鼻血が1時間以上止まらな

急性骨髄性白血病と診断された。

抗がん剤治療で改善したが、退院から約1年後、自覚症状はないのに、検診で白血球の数値が上昇。再発していることがわかった。

骨髄移植が選択肢になったが、姉と妹は白血球の型が合わなかった。骨髄バンクにはドナー登録者が46万人いたが、白血球の六つの型が完全に一致する人はいなかった。五つが一致する人は5人いて、だれかがドナ

都合あわず1度は中止：

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出

日銀総裁に初の学者出身者

植田氏の日銀総裁起用案 自民は歓迎、立民は慎重

2023/02/11 20:11

産経新聞

岸田文雄首相が日本銀行の黒田東彦総裁の後任に起用する方針を固めた元日銀審議委員で経済学者の植田和男氏は、金融緩和政策を継続するとみられ、自民党内では歓迎する声広がっている。一方、「黒田路線」の転換を求めてきた立憲民主党は慎重な構えを見せる。

首相が植田氏を次期日銀総裁に起用する方針を自民幹部に伝達した直後、党内では驚きの声相次いだ。党中堅は「植田氏はまったくノーマークだった」と語った。

日銀の金融政策を急転換する人物が起用されれば、最大派閥の安倍派（清和政策研究会）を中心に、大規模金融緩和を核とした安倍晋三元首相の経済政策「アベノミクス」の継続を求める議員が反発する可能性があった。

だが、植田氏が記者団に「金融緩和の継続が必要」と語ったと伝わると、安倍派議員らの間にも「副総裁候補とのバランスも含め、よく考えられた人事だ」「急に金融引き締めには走らない人なら賛成できる」との見方が広がった。自民は首相の人事案に同意する流れとなっている。

- 経済学者の植田和男氏を選出
- 今までほぼ日銀出身者か財務省出身者が総裁となる
- 今回も日銀出身者と想定された
- サプライズ人事であった

植田和男氏はどのような人

- 1951年生まれの71歳
- 日本を代表する経済学者
- 東京大学理学部数学科卒業後経済学科に学士入学
- マサチューセッツ工科大学大学院に進学
- ブリティッシュコロンビア大学准教授
- 大阪大学 東京大学で教鞭をとる
- 現在は共立女子大学教授
- 大蔵省財政金融研究所主任研究官 日銀政策委員会
会審議委員 日本政策投資銀行社外取締役歴任

- 日銀政策委員会審議委員として日銀の最高意思決定に携わる
- ゼロ金利政策を導入に関与
- 時間軸効果の立案者
- 利上げはしないと日銀が約束することで長期金利に低下圧力を加え金融緩和の効果が高めることが可能
- デフレ傾向が無くなるまでゼロ金利を進める
- 経済学者としての見解をどのように反映していくか
- 景気の指標や物価指標など、データに基づいて政策運営の姿勢を期待

今後の経済政策どう動く？

- 安倍派にとってアベノミクスはまだ道半ば
- 岸田首相はギリギリまで極秘に人選
- ゼロ金利を主導したということで安倍派を納得させる
- 大規模緩和 国債保有量過多 円安で経済失速
- 物価上昇2% 政策先導で日銀の対応を制限
- 低い長期金利維持 海外が利上げしている 日銀は国債を買い入れる

国債の利払い増加

副総裁に
日銀内田氏
財務省氷見野氏

＞ 経済政策をどう展開していくのかがポイント

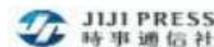
1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下

アジアでの日本の影響力低下

日本、アジアで影響力低下 = 防衛力拡大でも補えず — 豪研究所

2023/02/11 14:34



【シドニー時事】アジアにおける日本の影響力は低下しており、防衛力を拡大しても補えない。オーストラリアのシンクタンク、ローウィー国際政策研究所が、このほどまとめた「2023年アジア・パワー指数」報告書でこんな分析を示した。

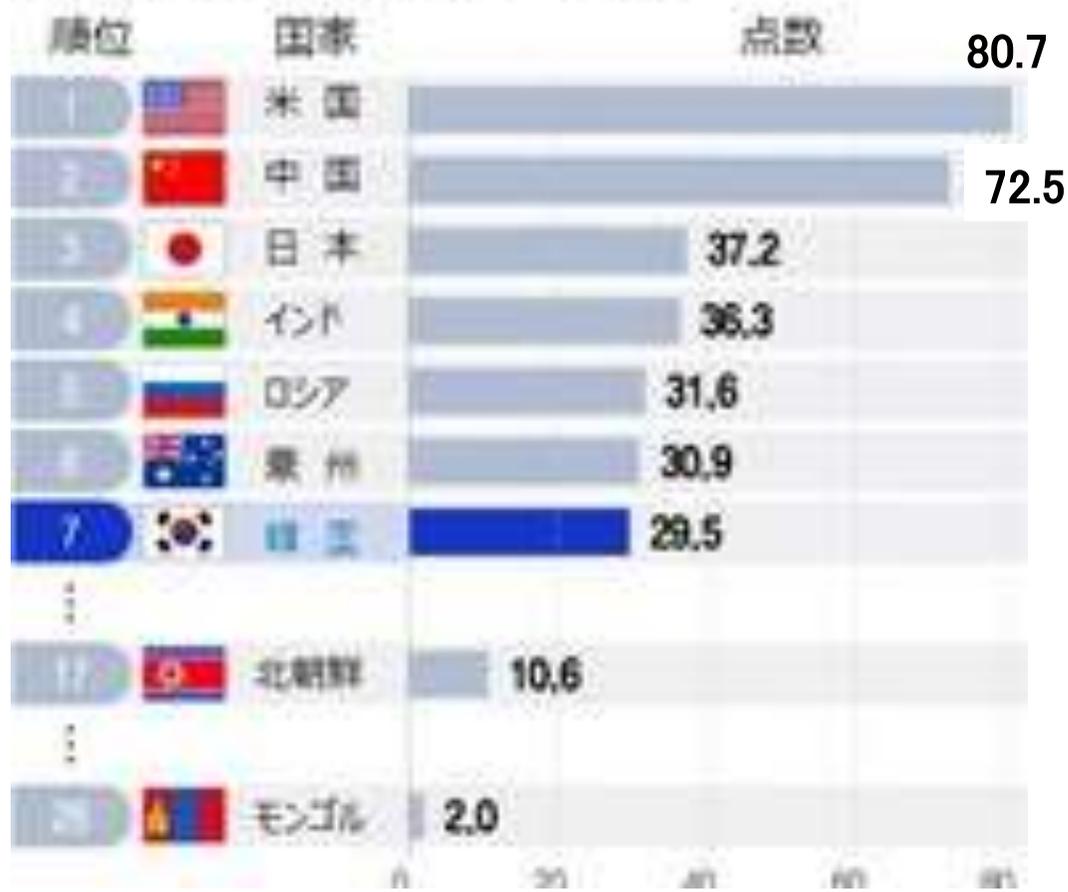
同研究所は18年以降、経済、軍事、文化など8分野のデータを基に、アジアでの影響力を指数化。対象26カ国・地域のうち、米国、中国に次いで日本は3位の37.2ポイント（満点=100）で、21年の前回より1.4ポイント低下した。

日本は防衛費の大幅増へ動き、米国や豪州などとの共同訓練を進めたことから、軍事分野の指標が上昇。しかし、経済、文化、外交、危機適応力などの分野は軒並み低下した。総合的に影響力が落ちている要因として、国内総生産（GDP）の低成長、少子高齢化、研究・開発への投資減少を挙げた。

- オーストラリアの研究機関が算出
- 経済文化軍事外交危機管理能力など100点満点で算出
- アメリカ中国に続く3位
- 39.2で昨年より1.4減
- 軍事で上昇したが他が低下したので

オーストラリア ロウイー研究所が算出

2023年 アジアパワー指数



- 総合ではアメリカはTopだが、外交的影響力は中国を下回る 米:89.3 中:91.5
- インド太平洋構想が上手くいかなかったことが影響
- アジア太平洋地域の大使館数等の外交ネットワークも中国
- 中国の各国との通商や投資といった強固な関係影響

中国の影響力拡大鮮明

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下
- 2月13日 中国上空にアメリカの気球が飛来と発表

今度は中国上空にアメリカの気球飛来

米「中国へ気球飛行」は虚偽 飛行物体、正体不明のまま

2023/02/14 06:34

産経新聞

【ワシントン=渡辺浩生】米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は13日の記者会見で、「米国の気球が昨年以降、約10回中国領空に違法に飛来した」という中国政府の主張について「米国の偵察気球は中国領空に飛んでいない」と否定した。

中国外務省の報道官は同日、「米国は世界最大のスパイ常習犯だ」と非難。これに対しNSCのワトソン報道官も声明で、中国の主張は「虚偽だ」とし「高高度の偵察気球計画を有し米国と40カ国超の主権を侵害してきたのは中国だ」と反論した。

米軍戦闘機が今月4日に米東海岸沖で撃墜した中国の偵察気球について中国側は「気象研究用」と主張するが、米政府は「人民解放軍による世界規模の偵察計画」と断定し、米議会や同盟諸国に説明している。

カービー調整官は北米上空で10日から3日連続で撃墜した飛行物体について「誰が所有しているのか分からない」と述べ、偵察気球と比べ飛行高度は低く、物体の正体や国籍、目的は依然として不明と語った。

- 米中の批判合戦
- どう解決するのか
- アメリカは習近平の関りを否定したが
- 現在問題視されているのは人民解放軍の暴走
- 共産党直下の組織
- 国軍ではない

どうする日本の対応

- 専守防衛の基本理念
- 自衛権行使の場合は外国から組織的計画的武力行使があった時に行うとしている
- 日本上空に飛来した気球を上記の考えで処理可能？
- 防衛省は「中国の無人偵察用気球と強く推定」と発表
- 国民の生命や財産を守るために必要と認められれば武器による撃墜可能と判断
- ここでもアメリカに追従する形になっている

このままで良いのだろうか？

- アジアのパワーバランスの中で対立構造を構築していくのが良い方向なのか
- 先ずは対話をして打開策を探ることも必要なのではないか
- 北朝鮮問題 台湾問題 尖閣諸島問題 竹島問題 北方領土問題等日本と周辺国の間には問題が山積
- 何一つ解決の方向へ進んでいない現状
- その中で「防衛力強化」だけが解決策なのか

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下
- 2月13日 中国上空にアメリカの気球が飛来と発表
- 2月14日 ロシアがモルドバでクーデター計画か

ウ隣国で露クーデター計画か

2023年02月14日 11時08分 読売新聞

ウクライナの隣国 **モルドバ** のマイア・サンドゥ大統領は13日、**ロシア** がモルドバで **クーデター** を計画していると指摘した。

サンドゥ氏は記者会見で、軍事訓練を受けたロシア、ベラルーシ、セルビアなどの外国人が非武装の市民を装って政府機関の建物を攻撃して人質を取り、ロシアが支配する非合法政府に体制を転換する計画をロシアが企てていると述べた。

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は9日の欧州連合（EU）首脳会議で、ロシアの情報機関によるモルドバ破壊計画を傍受したと語っていた。米国家安全保障会議（NSC）のジョン・カービー戦略広報調整官は13日、「深く懸念している。ロシアならやりかねない」と述べた。

旧ソ連のモルドバは2020年12月にサンドゥ氏が大統領に就任後、親欧米路線を加速している。昨年5月には、親露派のイーゴリ・ドドン前大統領が国家反逆容疑で自宅軟禁を受けるなど、両派の対立が続いており、ウクライナとの類似性を指摘する見方もある。



マイア・サンドゥ大統領（ロイター）

クーデター計画か

- **モルドバでロシアがクーデター計画か**
- **ロシア ベラルーシ セルビア等の外国人が政府機関を占拠し政府を転覆しようと計画**
- **モルドバは親欧米化路線の大統領**
- **東端に沿ドニエストル共和国が存在**

モルドバとマイア・サンドゥ大統領



沿ドニエストル共和国

- 国名は「ドニエストル川に沿った国」という意味
- 1990年 ソ連国内で沿ドニエストル・ソビエト社会主義共和国が、モルドバ・ソビエト社会主義共和国からの独立を宣言
- ソビエトは独立を承認せず
- 1991年 モルドバがソ連から独立を宣言しソ連承認
- 沿ドニエストル共和国独立を宣言 戦闘へ
- 1992年 モルドバと沿ドニエストルとの間で停戦が成立

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下
- 2月13日 中国上空にアメリカの気球が飛来と発表
- 2月14日 ロシアがモルドバでクーデター計画か
- 2月15日 日本チームが恐竜の声帯の化石を発見

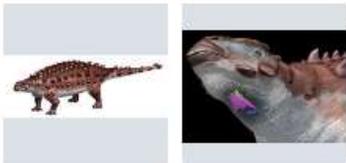
恐竜の声はどんなもの？

世界初、恐竜の喉の化石を発見 現存する鳥類と多くの類似点、恐竜も鳥のように鳴き声で会話？

[2023年2月15日20時2分]



ピナコサウルスの頭部の化石（アメリカ自然史博物館提供）



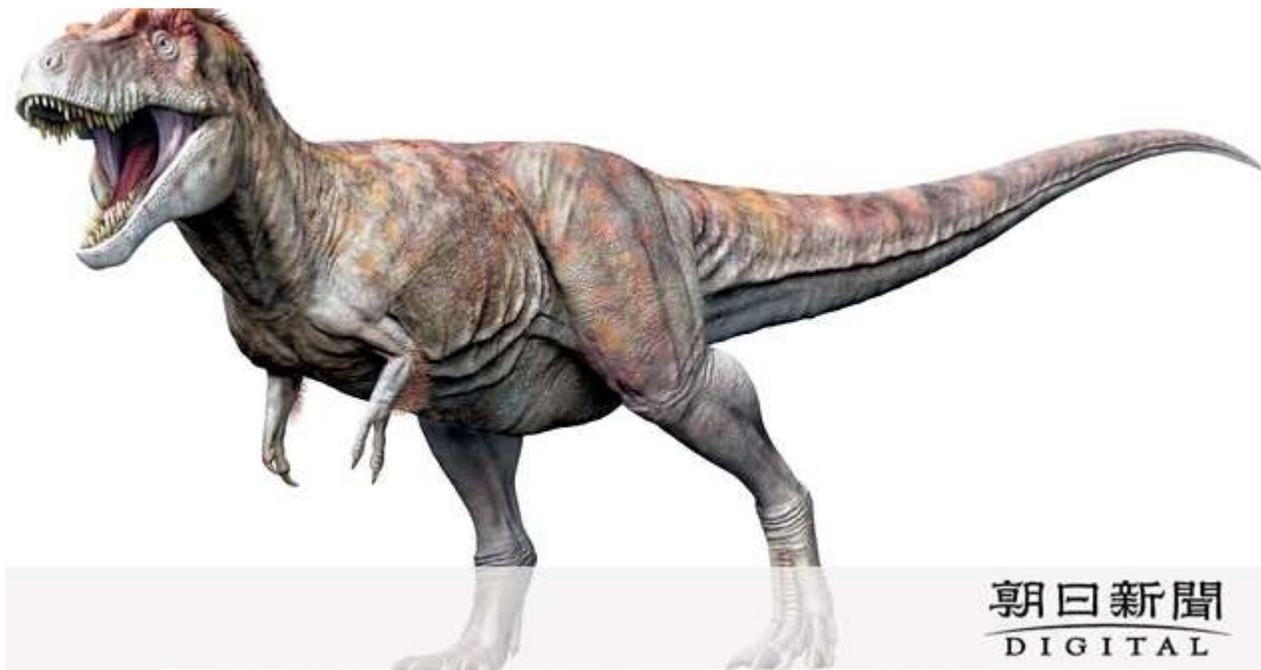
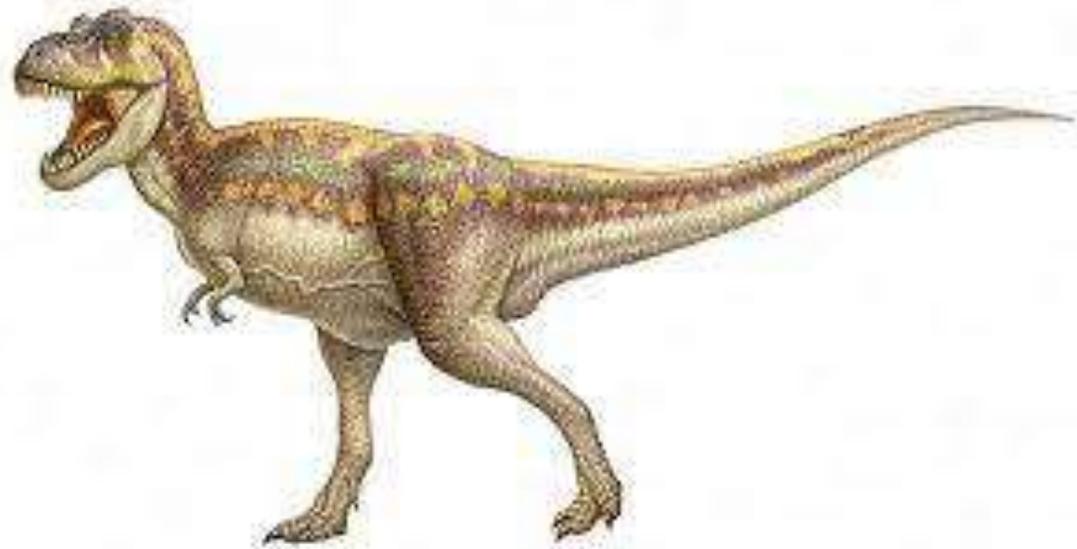
福島県立博物館（会津若松市）や北海道大などの研究チームは15日、世界で初めて恐竜の喉の化石を発見した、と英科学誌コミュニケーションズバイオロジーに発表した。

チームによると、喉の化石には現存する鳥類と多くの類似点があり、恐竜も鳥のように多彩な鳴き声でコミュニケーションを取っていた可能性が高いという。

化石はモンゴルのゴビ砂漠の約8000万年前（白亜紀）の地層から、2005年に発掘された草食恐竜「ピナコサウルス」のもの。保存状態が良く、全身のほとんどの骨がつながっていた。

- モンゴルで発見された恐竜の頭部完全化石から声帯を発見
- 声帯の化石は初
- どんな音を出すのかの研究に一歩
- 実は化石で分からないことがたくさんあるのです。

ティラノサウルス



朝日新聞
DIGITAL



恐竜は様々な種類が確認されている

- 現在まで約1000種の恐竜が確認されている
- 国内で発見された固有種は10種類
- その多くが福井県で発見されている
- 手取層という1億数千万年前
- 中生代の地層
- 恐竜はこの時代に栄えていた
- 化石は骨だけでなく足跡、糞等
- それを分析して様々な事を解明



化石で分からないこと

- 残っているものがあるからわかる
- 大きさ 重さ そこから推量できるもの
- 圧痕があれば表面の状態が分かる



- 分からないことは「色」
- 現在示される想像図は全て現生爬虫類から類推
- 声帯が発見されたので声が再現される可能性大
- これからも新たな発見が期待される

1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下
- 2月13日 中国上空にアメリカの気球が飛来と発表
- 2月14日 ロシアがモルドバでクーデター計画か
- 2月15日 日本チームが恐竜の声帯の化石を発見
- 中国の企業が沖縄の島を購入した

中国の企業が沖縄の島を購入

愿你我生活，自由且随心。

再生 (k)

0元
NEWS



この島購入は問題になるのか

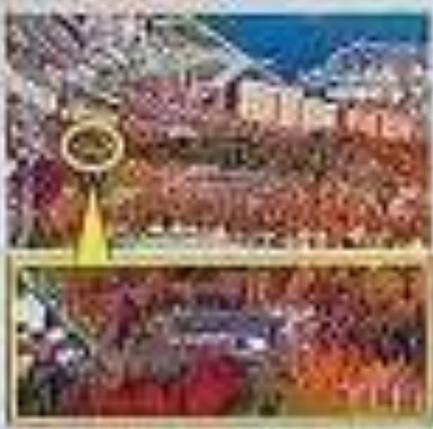
- 日本では基本的に外国籍の人でも不動産の購入は可能である
- 一部国家の安全に関わる土地の外国籍の人による所有は認めていない
- その他は基本的に自由
- 広大な土地を企業が購入したとしてもその国の領土になるわけではない
- 経済活動を妨げることは出来ない
- 日本の国益を害するようなことが起こった場合は別

現在分かってきたこと

- 屋那覇島自体の約半分を中国企業が買収
- 1/4は村有地 残りは個人の土地
- ここは1970年代のリゾート開発時に細分化されて販売
- 連続した土地は取得できていない
- 今後どのようなようになるのか不明
- 北側にある具志川島は海外資本
- で2026年にリゾートホテル開業
- 観光開発がポイントか



① 小樽港を見下ろす「要塞レストラン」



② 広大なキャンプ施設を買収

③ 札幌高級住宅街マンションや一軒家を買収

④ 洞爺湖近くのゴルフ場を買収

⑤ 中国人富裕層“専用”ゴルフ場が出現

⑥ 洞爺湖サミットの会場近くを大規模買収

⑦ 新千歳空港近くに出現した「中国人別荘村」

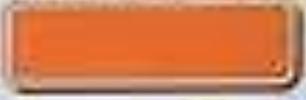


北海道全体で2411ha
東京ドーム515個分の
水源地が買われている

中国資本による
買収案件

① ~ ⑩

外国資本による
水源地買収



⑧ 自衛隊基地周辺を中国企業が買収

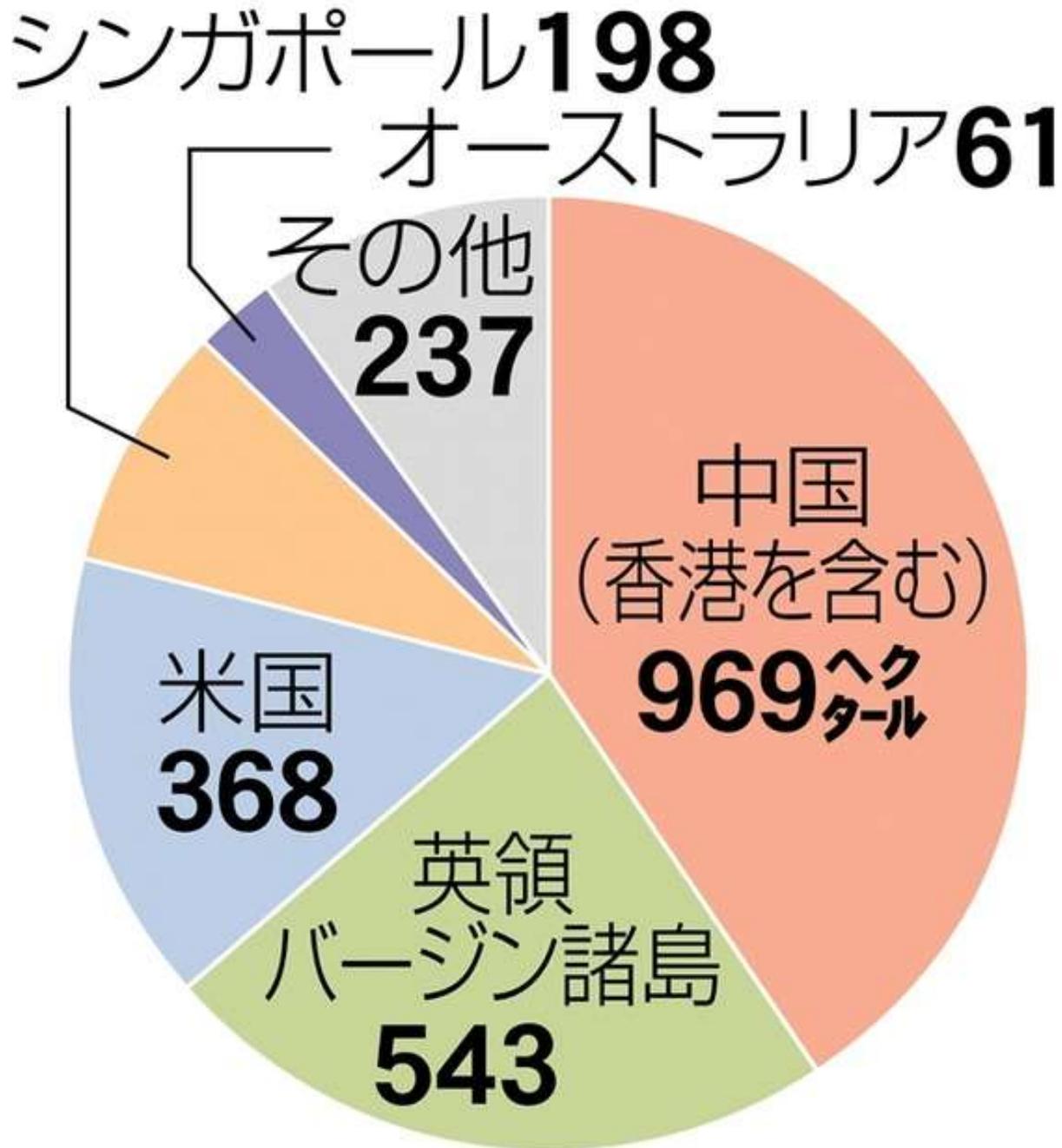
⑩ 中国と関係のある太陽光発電会社が進出
釧路が「一帯一路」構想の拠点に？

⑨ 中国企業が星野リゾートトマムの株式を100%買収



⑨ 平取町の広大な農地を中国と関係のある日本企業子会社が買収

林野庁公表データ(2010～21年)で
判明した国・地域別の森林買収面積



- 多くは投機目的と思われる
- 水資源を持つ所もあり、そこに工場を建設して飲料水販売も可能
- 木材資源としても利用可能
- 経済の安全保障問題にもつながる

- 新千歳空港に隣接した場所
平成22年にニトリの子会社が
中国人向けに
17棟販売

- 周囲に1万人

規模の住宅地を計画したが周囲の反対でとん挫

- 現在でも時々中国人がやってくる＝別荘扱い



1週間を振り返って

- 2月10日 普通国債の発行残高が1000兆円を超え
- 臓器移植斡旋業者が摘発
- 2月11日 日銀総裁に初の学者出身者を選出
- 2月12日 アジアでの日本の影響力低下
- 2月13日 中国上空にアメリカの気球が飛来と発表
- 2月14日 ロシアがモルドバでクーデター計画か
- 2月15日 日本チームが恐竜の声帯の化石を発見
- 中国の企業が沖縄の島を購入した
- 2月16日 NHK党ガーシー議員の懲罰は

NHK党 ガーシー議員に対する処分

【独自】ガーシー氏に「必ず懲罰下る」鈴木宗男懲罰委員長が明言、議員除名へ

2/16(木) 10:36 配信 1330

NHK党のガーシー氏は、「除名」となるのか、もしくは「戒告」などの事実上の無罪を勝ち取るのか。その鍵を握るのが、参議院懲罰委員会の委員長、鈴木宗男氏（日本維新の会）だ。ガーシー氏はこれまで「オレも何回もゆうてる オレをやめさせれるのは、ハゲ散らかしたムネオハウスやなく、オレに票入れてくれて有権者だけやと！ こんなしょぼくれたジジイに参議院議員にしてもらたんちゃうわー 勘違いすな」などと自身のインスタで徹底的に鈴木氏を揶揄してきた。果たして、ガーシー氏の処分はどうか。イトモス研究所所長の小倉健一氏が、鈴木宗男氏へ直撃インタビューした。（小倉健一 イトモス研究所所長）

DIAMOND
online



写真：ダイヤモンド・オンライン

- 当選後一度も登院していない
- 国会議員としての義務を怠っている
- 懲罰委員会で協議している
- 除名なのか戒告なのか
- どう考える？

国会議員とは

- 全国民を代表する選挙された議員
- 国政の審議に当たる重要な職責
- 法律の作成 委員会に属して国政のために活動
政府等への質問 国会決議に対しての表決 など
- 一定の身分保障が与えられている 歳費その他
- 国会の会期中は逮捕されず、また、議院で行った演説、討論または表決について、院外で責任を問われない

今回の問題とは

- 過去において演説中に野次を飛ばした議員に対してコップの水を投げかけた例がある
- 懲罰委員会にかけて処分が決まる
- 戒告 陳謝 一定期間の登院停止 除名 の4種
- この場合登院停止25日という措置がとられた
- 国会法で、召集日から7日以内に国会出席なしで招状
- 招状受理後7日以内に出席しなければ懲罰委員会へ
- 今回の懲罰委員会ではだれも意見を述べずに散会

過去の除名措置は2件

- 1950年 親米博愛勤労党・小川友三参議院議員
- 1951年 共産党・川上貫一衆議院議員



- 懲罰委員会での審議を経て本会議での採決をもって決定
- 時代背景など様々な問題はあるが今回の登院せざるの行為に対して国会はどう判断するのか
- 身体不自由な議員に対して車椅子や様々な対応をする
- テレビ会議などの方法もあるかもしれない
- 寝ている議員をたたき起こしてやるといった議員なのに
- 帰国すれば不法逮捕されるからという理由が成り立つのか

トルコ・シリア地震のその後

トルコ地震で出来た横ずれ断層



トルコ

カフラマンマラシュ

トルコ国内で被害が無かった所



今回の地震の被害は甚大なもの

- 現在までに35000人以上の死者が出ている
- その中で地震後228時間経った中で救出された人も
- トルコだけで24000戸の家屋が倒壊している
- 政府は違法な建築をしてとして多数の建築家を連行
- 被災地は夜の気温が零下になり大きな問題に
- 治安も悪化し海外からの援助隊が一時活動停止も
- 今後がれきの撤去、再建をどのように行うかがポイントとなる

シリア被災地への支援難しい

- 現在反体制派の被災地への支援ルートは1か所
- 今回アサド大統領は新たに2か所を3か月限定で解放すると表明
- 何か見返りを求めているのか
- シリアとの関係を深める国が増えている

アングル：被災地支援のルート拡充に同意、シリア政権の目論見は

By Reuters Staff

3 MIN READ

【ベイルート 14日 ロイター】 - 大地震に見舞われたシリアのアサド大統領は、国際機関による支援が北西部の反体制派地域に入れるよう、支援物資を搬入できるトルコとの国境地点を増やすことに同意した。敵対する諸外国の要求に答えた格好だが、アサド氏が見返りに何を求めるのかが、専門家の間で注目されている。

✕ M7.5

トルコ

M7.8 ✕

支援ルートを
3か月間増やす

トルコ➡シリア
現在の支援ルート

- アサド政権
- クルド人勢力
- イスラム過激派と反政府勢力
- トルコと反政府勢力

シリア

Liveuamapや国境なき医師団の情報をもとに作成